

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大田垣 一郎

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村山 和弘

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村山 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	25,237,452	26,868,907	33,579,800
経常利益	(千円)	1,049,425	1,269,315	1,189,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	607,585	794,273	690,096
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	660,932	1,059,829	747,687
純資産額	(千円)	6,886,080	7,844,754	6,908,974
総資産額	(千円)	27,876,214	28,328,729	25,972,388
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	85.91	113.59	97.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	85.07	112.30	96.70
自己資本比率	(%)	24.55	27.49	26.42

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.37	43.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)における我が国経済は、ラグビーワールドカップの成功もあり、2020年度の東京オリンピック・パラリンピックなどの国際的イベントの経済浮揚効果が期待される一方で、経済主要国間の通商摩擦拡大や、相次ぐ自然災害による経済損失発生、消費税増税による影響は政府による景気高揚策終了後に具現化する事が予想され、予断ならぬ厳しい経営環境が続くと思われま

す。この様な情勢の中、当グループは、「生活の快適創造」への提案・提唱をまいりました。

営業面に於いては、各事業共に9月の消費税増税前の駆け込み需要発生と、増税後の反動減の発生がございましたが、相次いだ台風およびその風水害の影響は大きく、防災・復興関連商材の需要が伸長した事から、全社的にはその影響度合いが薄まりました。

経費面では、2019年10月1日からの消費税複数税率対応や2020年3月末を期限とした改正割賦販売法に対応するITシステム関連の継続投資、既存店の改装費用等の新たな経費が発生しましたが、前連結会計年度同様に水道光熱費や広告宣伝費等の効率化を進め、増加を抑制致しました。

設備面では、9月にWILD-1入間店(埼玉県入間市)、WILD-1多摩ニュータウン店(東京都八王子市)、10月にWILD-1デックス東京ビーチ店(東京都港区)、11月に業務スーパー足利東山店(栃木県足利市)の改装を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は268億68百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は13億54百万円(前年同四半期比16.5%増)、経常利益は12億69百万円(前年同四半期比21.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億94百万円(前年同四半期比30.7%増)となり、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、ドラッグストアを始めとする業態間の垣根を越えた競合が更に激化し、厳しい商環境が続いております。当第3四半期は、日用品・ペット用品を中心に9月最終週の消費税増税直前の駆け込み需要と、増税後の10月初週に反動減がございましたが、その後に相次いで来襲した台風と風水害の影響は大きく、防災・復興関連商材の需要が伸長した事から、事業全体としては消費税の影響度は薄まりました。中でも、住宅設備・修繕作業関連用品は安定した実績を上げております。また、駆け込み需要反動減の大きかった日用品・ペット用品の需要も徐々に、戻ってきております。

設備面では、小型店舗の店舗運営効率改善を含めた改装を更に進めた他、消費税複数税率対応のPOSシステム入替や改正割賦販売法に対応するためのITシステム関連費用が継続して発生しました。

これらの結果、営業収益は130億79百万円(前年同四半期比0.5%減)、セグメント利益は3億8百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

#### 〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業では、期初からの好調を維持しております。リアル店舗・オンライン販売共にキャンプ用品を中心としたプライベート・ブランド商品の売上の伸長が続き、他の商品カテゴリーも順調に推移しております。アウトドアシーンの多様化も進み、晩秋に向けた商品の早期展開も業績に貢献しております。既存各店舗ともにアウトドアを新規に始められるお客様の増加と再来店頻度が高まっており、3月に新規開店しました幕張店も、安定した業績を上げております。

そのような中、10月より消費税率変更が行われましたが、一部に駆け込み需要が見られたものの、大きな反動減は見られませんでした。相次いだ台風の影響については、関西以东エリアの店舗で、臨時休店や営業時間を短縮するなどの影響がございましたが、店舗の大きな損害はございませんでした。

設備面では、9月に入間店の全面改装、10月にデックス東京ビーチ店でのスノーピークストアの導入の他、多摩ニュータウン店及び仙台泉店の改修を行いました。

これらの結果、営業収益は83億5百万円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は11億49百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

#### 〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、メディアや動画サイトで多く取り上げられ、新規来店客が増加傾向にあります。そのような中で、昨年に引き続き9月・10月にフランチャイザー主催のセール「総力祭」が実施された事で、業績を更に押し上げております。店内の多くは軽減税率商品が多数占めておりますが、9月末には一部駆け込み需要も発生、消費税増税に対する防衛策として活用される一面も見られました。また、台風19号の影響により、当社栃木県内の15店舗は半日の営業を余儀なくされましたが、店舗設備への被害はありませんでした。7月に新規開店した業務スーパー黒磯店も順調に業績を上げております。

リユース店舗では、消費税増税を前に貴金属・ブランド品等の駆け込み的な需要も発生、消費税後は一部反動減も発生しましたが、水害発生後に家具・家電・衣料等の需要も高まったことから、全体的には堅調に推移しております。当会計年度より開始した軽トラックの短時間貸出しも定着し、家具等の大型商品配送への利便性も向上し利用客増加に一役買っております。

これらの結果、営業収益は57億83百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は4億31百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

#### 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部賃貸施設の売却により賃貸契約終了を迎えた施設もあることから、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は2億90百万円（前年同四半期比15.5%減）、セグメント利益は1億22百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、283億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億56百万円の増加となりました。主な要因としては、土地の売却による減少5億24百万円、敷金及び保証金の減少18百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加6億48百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加3億39百万円及び商品の増加13億12百万円の増加要因によるものであります。

負債は、204億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少10億1百万円及び未払法人税等の減少74百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加11億31百万円、電子記録債務の増加3億59百万円、賞与引当金の増加86百万円、社債の発行による増加5億円及び長期借入金の増加2億9百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、78億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億35百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得64百万円及び配当金の支払69百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益7億94百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,064,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,984,600	69,846	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		69,846	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	1,064,600		1,064,600	13.22
計		1,064,600		1,064,600	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,273	1,927,732
売掛金	309,689	649,104
商品	5,318,751	6,631,438
その他	279,414	400,720
貸倒引当金	121	188
流動資産合計	7,187,007	9,608,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,448,655	3,566,104
土地	11,596,901	11,071,982
その他(純額)	492,465	543,396
有形固定資産合計	15,538,023	15,181,483
無形固定資産		
	576,658	608,213
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,620,413	1,602,366
その他	1,050,287	1,322,705
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,670,700	2,925,071
固定資産合計	18,785,381	18,714,768
繰延資産	-	5,153
資産合計	25,972,388	28,328,729
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,624,145	3,755,267
電子記録債務	786,303	1,145,942
短期借入金	3,264,400	2,263,336
1年内返済予定の長期借入金	3,384,632	3,480,800
未払法人税等	369,148	294,441
賞与引当金	-	86,163
ポイント引当金	277,966	274,258
その他	764,600	790,267
流動負債合計	11,471,195	12,090,475
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	6,408,848	6,618,262
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	603,276	607,295
資産除去債務	143,059	154,158
長期預り敷金保証金	179,401	118,574
その他	229,293	366,869
固定負債合計	7,592,218	8,393,499
負債合計	19,063,413	20,483,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	3,231,101	3,955,401
自己株式	576,900	641,521
株主資本合計	6,444,201	7,103,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,272	684,128
退職給付に係る調整累計額	507	192
その他の包括利益累計額合計	418,765	684,321
新株予約権	46,008	56,553
純資産合計	6,908,974	7,844,754
負債純資産合計	25,972,388	28,328,729

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	25,237,452	26,868,907
売上原価	17,835,107	19,072,154
売上総利益	7,402,344	7,796,752
営業収入	644,195	608,900
営業総利益	8,046,540	8,405,653
販売費及び一般管理費	6,884,350	7,051,350
営業利益	1,162,190	1,354,302
営業外収益		
受取利息	504	451
受取配当金	9,391	9,644
受取保険金	7,293	2,975
補助金収入	24,162	26,367
その他	6,216	10,126
営業外収益合計	47,568	49,565
営業外費用		
支払利息	155,814	129,381
支払手数料	-	382
その他	4,518	4,787
営業外費用合計	160,332	134,551
経常利益	1,049,425	1,269,315
特別利益		
固定資産売却益	9,143	33,232
収用補償金	-	17,846
特別利益合計	9,143	51,078
特別損失		
固定資産除売却損	25,842	21,879
投資有価証券評価損	-	9,741
賃貸借契約解約損	45,000	-
特別損失合計	70,842	31,620
税金等調整前四半期純利益	987,726	1,288,773
法人税、住民税及び事業税	400,070	496,024
法人税等調整額	19,929	1,523
法人税等合計	380,141	494,500
四半期純利益	607,585	794,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	607,585	794,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	607,585	794,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,733	264,856
退職給付に係る調整額	614	699
その他の包括利益合計	53,347	265,555
四半期包括利益	660,932	1,059,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,932	1,059,829

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
支払手形及び買掛金	千円	50,658千円
電子記録債務	"	103,557 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	"	1,858 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	332,294千円	364,208千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,318	4.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金
2018年10月11日 取締役会	普通株式	35,343	5.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,046	5.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月10日 取締役会	普通株式	34,926	5.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,145,901	7,287,803	5,085,557	343,781	25,863,043	18,604	25,881,648		25,881,648
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	44,100	53,901	53,901	
計	13,145,901	7,287,803	5,085,557	353,582	25,872,844	62,704	25,935,549	53,901	25,881,648
セグメント利益	365,163	937,453	360,289	136,264	1,799,170	16,582	1,815,753	653,563	1,162,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 653,563千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 653,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,079,248	8,305,589	5,783,740	290,565	27,459,144	18,663	27,477,808		27,477,808
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	43,200	53,001	53,001	
計	13,079,248	8,305,589	5,783,740	300,366	27,468,945	61,863	27,530,809	53,001	27,477,808
セグメント利益	308,731	1,149,721	431,467	122,757	2,012,677	16,047	2,028,725	674,422	1,354,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 674,422千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 674,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	85円91銭	113円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	607,585	794,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	607,585	794,273
普通株式の期中平均株式数(株)	7,072,607	6,992,278
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	85円07銭	112円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,356	80,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当について、2019年10月10日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,926千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社 カンセキ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東朋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。